

第5回丸亀城石垣崩落対策本部会議録

1 開催日時 平成31年1月7日（月）午前10時50分～正午

2 開催場所 本館3階「特別会議室」

3 議 事

(1)丸亀城復旧復興特別委員会について（報告）

○第4回丸亀城石垣崩落対策本部の内容に下記を追加して報告した。

- ・石材調査の必要を報告。
- ・丸亀市史跡丸亀城調査整備委員会の下部組織として、新たに石垣復旧専門部会を設置する。

・工事着手に向けて・・・総事業費の算出、文化財保護室の関わり方、新石材の加工場所、撤去石材の置き場の確保、市民の見学方法、プレハブ事務所の建設など指示している。

・12月12日 コンサル対象の現地相談会（12社中3社参加）

・12月14日 ゼネコン対象の現地相談会（18社中7社参加）

・12月21日 城郭石垣の専門石工業者対象の現地相談会（3社中3社参加）

・12月25日 市内Aランク上位対象の現地相談会（8社中7社参加）

・第1回石垣復旧専門部会で部会側としての工事内容要求項目の確認・確定を指示した。

・応急対策工事について・・・三の丸表面排水処理工事、斜面安定等工事、石垣撤去工事を1月から5月で行う。

・総事業費は31億5千万円～35億5千万円になる。（5年間）

・工事着手が最も早い契約方法を採用する。（デザインビルド方式での工事発注で検討・調整）

○協議内容（報告）

・崩落の石垣だけでなく、丸亀城の全体の管理も考えていく必要があるのではないか。
→今後、観測など行っていく。

・今後、文化庁とどのような協議が必要なのか。

→補助を受けて行うので、現状変更の許可申請が必要である。提出時に問題があり、指摘されれば、きちんと対応していく。

・事業を行う人員が足りないのではないか。

→来年度は、任期付職員を依頼している。新規採用はなく、県に対して人員要望をしている。

- ・総事業費はこの中で収められるのか。

→必ず収めるように努力していく。

○今後の事務作業

- ・発注方法を国から了解をとる。
- ・財源の確保。(財務省など陳情先の検討)
- ・撤去石材(180個)での取扱い実験。

(2) 契約方法の協議

- ・発注方法について・・・設計交渉・施行タイプ(デザインビルド方式)＝熊本方式で行う。
- ・副市長を委員長とする丸亀城石垣復旧整備事業プロポーザル委員会を設置する。
- ・石垣崩落の検証報告書作成の検討。

(3)その他

① 保存活用分科会

丸亀城の石垣修復を応援してくれる協力店・事業者を募集する。

② 財政分科会

友好都市の由利本荘市の職員有志から約76万円の支援金をいただいた。また、由利本荘市の議会の互助会からも5万円をいただいた。

③ ボートレース事業局

モーターボート選手会香川支部から10万円の支援金をいただいた。

モーターボート選手会香川支部が「丸亀城石垣復旧支援ボートレースチャリティーオークション」を行う。

復旧記念レースについては、収益の一部を他の自治体に送るものであって、主旨が違うので、行わない。

4 出席状況

(1) 本部構成者(第3条)

職	氏名	出欠
市長	梶 正 治	○
副市長	徳 田 善 紀	○
教 育 長	金 丸 眞 明	○
モーターボート 競走事業管理者	大 林 諭	○
市長公室長	山 田 理 恵 子	○
総 務 部 長	横 田 拓 也	○

健康福祉部長	窪田純子	○
こども未来部長	石井克範	○
生活環境部長	大喜多章親	○
都市整備部長	谷口信夫	○
産業文化部長	矢野浩三	○
ボートレース 事業局次長	福本泰幸	○
教育部長	川田良文	○
消防長	新井正利	○
議会事務局長	佐藤守	○

(2) 関係職員

市長公室職員課長	井上孝敏
総務部財務課長	栗山佳子
市長公室広聴広報課長	七座武史
産業文化部産業観光課長	林裕司
総務部財務課契約・検査担当長	津村潤一郎
都市整備部建設課道路維持担当長	上甲育司

(3) 事務局

市長公室秘書政策課長	山地幸夫
市長公室秘書政策課副課長	窪田徹也
市長公室秘書政策課政策推進担当長	野本政宏
教育部総務課長	岸上直美
教育部総務課副課長	満尾隆弘
教育部総務課文化財保護室長	東信男